



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社
 コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	276,006	26.4	30,274	23.2	27,472	11.8	17,959	9.5	17,285	7.6	62,653	207.3
2022年3月期第1四半期	218,303	18.3	24,572	74.6	24,572	74.6	16,403	115.0	16,062	116.0	20,387	14.3

(参考) 税引前利益 2023年3月期第1四半期 25,540百万円(15.0%) 2022年3月期第1四半期 22,202百万円(93.1%)
 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.95	—
2022年3月期第1四半期	37.12	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,082,539	715,123	681,748	32.7
2022年3月期	1,977,026	661,137	628,714	31.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△0.7	107,000	4.2	105,000	3.8	67,000	0.5	65,000	1.4	150.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 税引前利益 通期 94,500百万円(3.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	433,092,837株	2022年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	230,555株	2022年3月期	344,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	432,702,592株	2022年3月期1Q	432,750,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、各地域の市況に違いはありますが、全般的には安定的に推移しました。その結果、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期並となりました。また、電力、原油、液化天然ガスの価格上昇、サプライチェーンの混乱、及び諸物価の上昇は継続しており、コストが上昇しましたが、各セグメントでの販売価格の見直しや原価・諸経費の削減努力で対応しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益2,760億6百万円(前年同期比26.4%増加)、コア営業利益302億74百万円(同23.2%増加)、営業利益274億72百万円(同11.8%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益172億85百万円(同7.6%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで109円76銭から131円25銭へと21円49銭(同19.6%増加)の円安、ユーロで132円44銭から138円75銭へと6円31銭(同4.8%増加)の円安、豪ドルで84円15銭から92円52銭へと8円37銭(同9.9%増加)の円安となるなど、売上収益は全体で約163億円、コア営業利益は全体で約21億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、出荷数量が減少しましたが、契約に基づく価格転嫁や価格改定効果で、前期に比べ大きく増加しました。また、LPガスも出荷数量が減少したものの、仕入価格が大幅に上昇したことで販売単価も連動して上昇し、増収となりました。機器・工事等では、産業ガス関連では前期並みでした。エレクトロニクス関連では、電子材料ガス及び関連機器・工事は、ともに増収となりました。

以上の結果、日本ガス事業の売上収益は、951億50百万円(前年同期比14.5%増加)、セグメント利益は、60億11百万円(同7.6%減少)となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、堅調に推移しました。また、炭酸ガスの販売も好調でした。機器・工事では、溶接・溶断関連機材の売上収益が大きく伸びました。また、エレクトロニクス関連での売上収益は、ガス及び機器・工事ともに増加しました。加えて、コスト上昇を背景に価格転嫁を進めたことも増収の要因となりました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、688億91百万円(前年同期比33.4%増加)、セグメント利益は、93億25百万円(同32.4%増加)となりました。加えて、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

③ 欧州ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、出荷数量は微増となりましたが、価格改定効果で、前期に比べ大きく増加しました。機器・工事では、ガス関連機器で大幅な増収となりましたが、溶接・溶断関連では減収となりました。また、前期第2四半期から継続しているエネルギーコストの高騰に伴う価格転嫁とコスト回収を進めたことも増収の要因となっています。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、649億76百万円(前年同期比36.8%増加)、セグメント利益は、88億16百万円(同32.8%増加)となりました。加えて、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

④ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、関連業界での生産活動が順調に推移したことで、主力製品であるセパレートガスの売上収益は増加しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、仕入価格の上昇による販売単価の上昇と出荷数量が堅調に推移し、増収となりました。機器・工事は、シンガポールと豪州を中心に増収となりました。エレクトロニクス関連では、東アジアでの電子材料ガスの売上収益が大きく増加したことに加え、機器・工事は台湾で増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、392億86百万円（前年同期比 34.2%増加）、セグメント利益は、46億15百万円（同 52.0%増加）となりました。加えて、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

⑤ サーモス事業

日本では、行動制限のない新学期シーズンにおける販売好調や短い梅雨と気温上昇により、ケータイマグやスポーツボトルの出荷数量が前期から回復し、売上収益は大きく増加しました。また、自宅で過ごす時間の長い新たなライフスタイルが浸透したことに関連し、前期に続いてフライパンの販売は堅調でした。海外では、販売地域での景気回復により出荷数量は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、76億79百万円（前年同期比 13.9%増加）、セグメント利益は、19億61百万円（同 30.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2兆825億39百万円で、前連結会計年度末比で1,055億13百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで14円29銭の円安、ユーロで5円97銭の円安となるなど、約1,050億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、棚卸資産や営業債権の増加等により、前連結会計年度末比で250億58百万円増加し、4,475億52百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加等により、前連結会計年度末比で804億54百万円増加し、1兆6,349億87百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金やその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末比で390億86百万円増加し、3,706億82百万円となっております。

非流動負債は、繰延税金負債やその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末比で124億41百万円増加し、9,967億34百万円となっております。

〔資本〕

資本は、在外営業活動体の換算差額や親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加等により、前連結会計年度末比で539億85百万円増加し、7,151億23百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は32.7%で前連結会計年度末に比べ0.9ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは318億1百万円の収入（前年同期比 28.0%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは198億97百万円の支出（前年同期比 18.9%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは168億76百万円の支出（前年同期比 11.4%増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、905億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年7月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,697	90,537
営業債権	218,480	225,300
棚卸資産	80,064	91,713
その他の金融資産	7,310	10,276
その他の流動資産	22,940	29,724
流動資産合計	422,493	447,552
非流動資産		
有形固定資産	729,658	777,224
のれん	485,190	512,782
無形資産	241,320	251,579
持分法で会計処理されている投資	35,700	36,885
その他の金融資産	55,410	48,971
退職給付に係る資産	2,468	2,654
その他の非流動資産	1,163	1,179
繰延税金資産	3,619	3,709
非流動資産合計	1,554,532	1,634,987
資産合計	1,977,026	2,082,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	115,123	114,395
社債及び借入金	110,595	136,577
未払法人所得税	9,746	10,348
その他の金融負債	65,228	74,948
引当金	1,068	441
その他の流動負債	29,832	33,970
流動負債合計	331,595	370,682
非流動負債		
社債及び借入金	779,749	776,776
その他の金融負債	31,231	35,713
退職給付に係る負債	14,165	14,648
引当金	5,107	5,396
その他の非流動負債	20,918	23,876
繰延税金負債	133,120	140,322
非流動負債合計	984,292	996,734
負債合計	1,315,888	1,367,416
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,945	55,259
自己株式	△281	△228
利益剰余金	476,589	486,308
その他の資本の構成要素	59,115	103,064
親会社の所有者に帰属する持分合計	628,714	681,748
非支配持分	32,423	33,374
資本合計	661,137	715,123
負債及び資本合計	1,977,026	2,082,539

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	218,303	276,006
売上原価	△131,548	△173,531
売上総利益	86,754	102,475
販売費及び一般管理費	△62,796	△72,659
その他の営業収益	509	1,454
その他の営業費用	△567	△4,245
持分法による投資利益	672	446
営業利益	24,572	27,472
金融収益	639	1,058
金融費用	△3,009	△2,990
税引前四半期利益	22,202	25,540
法人所得税	△5,798	△7,580
四半期利益	16,403	17,959
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,062	17,285
非支配持分	340	674
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.12	39.95

要約四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	16,403	17,959
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△301	△4,769
確定給付制度の再測定	0	14
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	38	△27
純損益に振り替えられることのない項目合計	△261	△4,782
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,455	48,851
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	20	△267
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	770	891
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,246	49,475
税引後その他の包括利益合計	3,984	44,693
四半期包括利益	20,387	62,653
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,029	61,455
非支配持分	358	1,197

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	37,344	55,901	△273	422,838
四半期利益	—	—	—	16,062
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	16,062
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△6,926
支配継続子会社に対する持分変動	—	17	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2
連結範囲の変動	—	—	—	43
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	17	△1	△6,881
2021年6月30日残高	37,344	55,919	△275	432,019

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユ・フュー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	△18,029	71	15,310	—	△2,646	513,164	30,736	543,900
四半期利益	—	—	—	—	—	16,062	340	16,403
その他の包括利益	4,200	20	△254	0	3,967	3,967	17	3,984
四半期包括利益	4,200	20	△254	0	3,967	20,029	358	20,387
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△6,926	△425	△7,352
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	17	242	259
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1	△0	△2	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	43	—	43
その他の増減	—	—	—	—	—	—	78	78
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△0	△2	△6,867	△104	△6,971
2021年6月30日残高	△13,828	92	15,054	—	1,318	526,326	30,990	557,316

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	37,344	55,945	△281	476,589
四半期利益	—	—	—	17,285
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	17,285
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	—	53	—
配当	—	—	—	△7,787
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△686	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	221
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△686	52	△7,565
2022年6月30日残高	37,344	55,259	△228	486,308

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユー・フロッグの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137
四半期利益	—	—	—	—	—	17,285	674	17,959
その他の包括利益	49,222	△265	△4,801	14	44,170	44,170	522	44,693
四半期包括利益	49,222	△265	△4,801	14	44,170	61,455	1,197	62,653
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53	—	53
配当	—	—	—	—	—	△7,787	△442	△8,230
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△686	△604	△1,290
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	513	513
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△207	△14	△221	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	287	287
所有者との取引額等合計	—	—	△207	△14	△221	△8,421	△246	△8,667
2022年6月30日残高	88,650	103	14,309	—	103,064	681,748	33,374	715,123

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,202	25,540
減価償却費及び償却費	23,204	25,586
受取利息及び受取配当金	△406	△555
支払利息	3,009	2,983
持分法による投資損益(△は益)	△672	△446
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△28	150
営業債権の増減額(△は増加)	△3,255	2,070
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,624	△7,792
営業債務の増減額(△は減少)	△3,376	△4,701
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△144	△331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	215	203
その他	△717	△989
小計	36,406	41,717
利息の受取額	52	51
配当金の受取額	1,758	876
利息の支払額	△2,895	△2,834
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△10,479	△8,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,843	31,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,875	△19,849
有形固定資産の売却による収入	513	321
投資の取得による支出	△714	△116
投資の売却及び償還による収入	11	527
子会社の取得による支出	△520	△107
その他	△154	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,739	△19,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,800	17,473
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	11,000	3,000
長期借入れによる収入	1,762	52
長期借入金の返済による支出	△32,167	△26,971
リース負債の返済による支出	△2,193	△2,751
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△71
配当金の支払額	△6,926	△7,787
非支配持分への配当金の支払額	△425	△442
その他	△0	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,153	△16,876
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	990	1,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,059	△3,159
現金及び現金同等物の期首残高	91,058	93,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,252	90,537

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	83,085	51,659	47,489	29,271	6,744	218,249	53	218,303
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,324	4,823	47	714	3	7,913	△7,913	—
計	85,410	56,482	47,536	29,986	6,747	226,163	△7,859	218,303
セグメント利益(注2)	6,503	7,043	6,641	3,035	1,501	24,726	△153	24,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△311百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	95,150	68,891	64,976	39,286	7,679	275,984	22	276,006
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,867	6,037	55	755	2	10,718	△10,718	—
計	99,018	74,928	65,032	40,041	7,681	286,702	△10,696	276,006
セグメント利益(注2)	6,011	9,325	8,816	4,615	1,961	30,731	△457	30,274

(注) 1. セグメント利益の調整額△457百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△324百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント利益	24,572	30,274
仲裁裁定に伴う損失	—	△3,397
その他	—	595
営業利益	24,572	27,472
金融収益	639	1,058
金融費用	△3,009	△2,990
税引前四半期利益	22,202	25,540